

I 事務事業基本情報

総合計画統括CD	04 09 05 04	重点政策分類	環境	所管部課	経済環境部環境衛生課
事務事業名	不法投棄防止対策事業			事業CD	04
総合計画分類	C/D	名 称		担当課長名	岡野 淳
政策	04	都市基盤・生活環境		作成者名	山田 憲一
施策	09	地球環境の保全		担当歴	平成 30 年度から
基本事業	05	循環型社会の構築		電話(内線)	545
				事業年度	開始年度 H23 終了(予定)年度 -

H29会計区分	1 一般会計	新規区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	経費区分	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> その他	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
予算科目	款 4 衛生費 項 2 清掃費 目 1 塵芥処理費						
予算書上の事務事業名	不法投棄防止対策事業			根拠法令・個別計画等 事業実施の根拠となる法令、条例、規則、要綱及び個別計画を全て記載 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（不法投棄関係法令） 西いぶり定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業			

II 事務事業概要

対象	誰を、または何を対象とした事務事業なのかを具体的に記載	執行形態	事務事業の執行方法をチェック					
	市民及び事業者 (不法投棄をする者)		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 市民と協働 <small>(委託・交付先等)</small>					
目的	当該事務事業が何をねらいとし、対象をどのような状態にしたいのか。また、どのような成果を目指しているのかを具体的に記載							
	近接する自治体や関係機関が連携を図り、監視活動を強化することにより、不法投棄を発生させない環境づくりを進め、市民一人ひとりが地域の環境を守っていく意識づくりを協働で取り組むこと。							
	成果	成果指標名	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)
手段	上記目的を達成するために、どのような方法で事務事業を実施したのかを具体的に記載							
	6月の環境月間を「不法投棄防止強化月間」と位置付け、監視パトロール、広報だて記事掲載、街頭宣伝を展開する。また、強化月間以外においても随時パトロールを実施（啓発時は、連携する関係機関により不法投棄防止の啓発ステッカー（マグネットシート）を車両に貼り付け走行する啓発活動を実施）するとともに地域住民の要望により防止啓発看板を設置する。							
	活動実績	活動指標名	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)
事務事業の現状と課題	上記の現状と課題に対し、当該年度の重点取組事項、設定した目標を具体的に記載							
	関係機関の協力強化依頼（情報提供） 上記の重点的取組事項、設定した目標に対する改善内容及び検討(実施)中の改善内容及び当該年度を記載							
改善点	(平成29又は30年度) 既に改善済 <input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	(平成30年度) 改善を検討中(又は実施中) <input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ・不法投棄が頻発する地点に啓発看板を設置するようにした。 ・H28年度、29年度に監視（センサー）カメラ及びセンサーライトを購入、必要に応じ設置や貸し出しを行っている。							

平成 29 年度実施事業	総合計画統括CD 04 09 05 04	重点政策分類	環境	所管部課	経済環境部環境衛生課
事務事業名	不法投棄防止対策事業			CD	04
				担当課長名	岡野 淳
				作成者名	山田 憲一

Ⅲ 投入経費 (input)

投入経費 区分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
直接事業費 (A) 千円	86千円	113千円		13千円	10千円	30千円
国・道支出金 千円						
地方債 千円						
その他特財 千円						
一般財源 千円	86千円	113千円		13千円	10千円	30千円
参考人件費 (B) 千円	1,096千円	1,164千円	1,159千円	1,147千円	1,135千円	1,167千円
一般職員 千円	1,096千円	1,164千円	1,159千円	1,147千円	1,135千円	1,167千円
一人当たり年間平均給与 千円	5,481千円	5,821千円	5,794千円	5,733千円	5,673千円	5,835千円
投入人員 人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
嘱託職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円	2,365千円	2,428千円	2,550千円	2,602千円	2,664千円	2,722千円
投入人員 人						
臨時職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円						
投入人員 人						
投入経費 C=(A+B) 千円	1,182千円	1,277千円	1,159千円	1,160千円	1,145千円	1,197千円
人件費比率 D=(B/C) %	92.7%	91.2%	100.0%	98.9%	99.1%	97.5%

Ⅳ 一次評価

評価の視点	評価	判断理由 (左記の評価を選択した理由を具体的に記載)
観 点 別 評 価	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 今後も市が主体または関与して事務事業を行っていくことは妥当か？ <input type="checkbox"/> 法律等で義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	(法律等名称: 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (不法投棄関係法令)) 近隣の市町においても同様の問題は発生しており、また、広域による事象発生も見受けられることから、近隣市町との連携による対応が必要であるとする。
	有効性① 成果が出ているか？ <input type="checkbox"/> 目標とする成果が出ている <input type="checkbox"/> 少し成果が出ている <input checked="" type="checkbox"/> 思うように成果が出ない	平成23年6月に「廃棄物の不法投棄の情報提供に関する覚書」を構成市町及び民間事業者と締結し、毎年6月を不法投棄防止強化月間と位置付け広報掲載や街宣活動、監視パトロールを実施しており、発生件数については緩やかに減少しているものの、投棄される品目や台数については自立した減少は見受けられない。
	有効性② 成果を向上させることはできるか？ <input type="checkbox"/> 大きく向上できる <input checked="" type="checkbox"/> 向上できる <input type="checkbox"/> 向上は難しい	生活環境及び自然環境の保全を図るため、今後も引き続き関係機関との連携を図り啓発活動や指導を推進する。
	効率性 <input type="checkbox"/> 経費削減は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減は難しい	妥当な経費で事業が執行されているか？または、成果を落とさずに投入経費を削減することはできるか？ 啓発活動用資材が主な用途であり、屋外使用による劣化は避けられないため、交換用として毎年一定数の補充は必要である。
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業が一部受益者に偏っていないか？受益と負担のバランスは妥当か？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	不法投棄の未然防止や早期発見するための事業であり、市民や事業者に負担を求めるものではない。

今後の方向性	方向性の判断理由 (左記の方向性を選択した理由を具体的に記載)
総合一次評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	不法投棄対策は、発生の未然防止や拡大防止のため、早期発見または早期対応による取組が必要であり、定期的かつ継続的な取組を実施してきた。今後も引き続き関係機関との連携を図りながら啓発活動やパトロールの実施に努めたいと考えるが、一自治体による取組には限界があることから、引き続き定住自立圏事業として広域的な取組が必要と考える。

担当課長コメント	事業の進捗状況及び今後の展望等について記載
	不法投棄対策においては、抜本的な対策はないものの、地域住民等のモラル向上のため、中長期的かつ広域的な継続した啓発活動を行っていく必要がある。

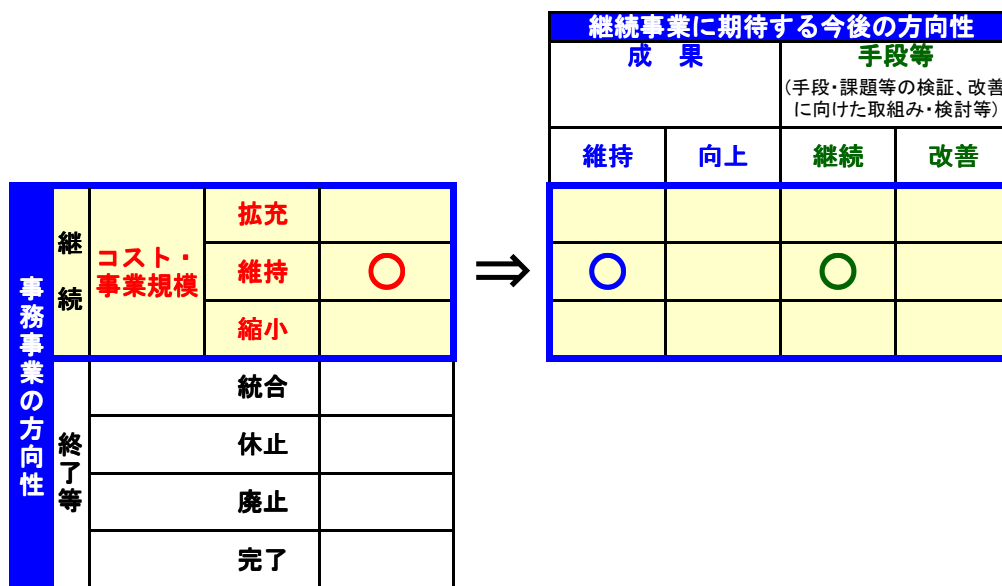
◆ 事務事業評価会議の検討内容

平成 29 年度実施事業		総合計画統括CD		04	09	05	04	重点政策分類	環境	所管部課	経済環境部環境衛生課
事務事業名	不法投棄防止対策事業							事業CD	04	担当課長名	岡野 淳
										作成者名	山田 憲一

1 二次評価

評価項目	評価の視点			評価
	評価の凡例	評価項目の求める水準を達成している。	○	
観点別再評価	目的妥当性	今後も市が主体、または関与して実施することが妥当である。		○
	有効性①	成果が出ている。または、事務事業の目的が達成されている。		△
	有効性②	評価の凡例	今後、成果を向上することができる。または、成果を向上させる余地がある。	○
			大きく向上できる	△
	効率性	妥当な経費で事業を執行している。		○
公平性	受益と負担のバランスは適当である。		○	
事業ランク評価	総合計画上の視点	総合計画における当該事業の位置付けが明確であり、かつ本計画の施策の推進に貢献度が高いと認められる。		○
	事業の必要性の視点	既に明らかとなっている課題や、今後予想される課題の解消に向けて、当該事業の必要性が真に認められる。		○
	事業効果の検証の視点	事業の効果が客観的に検証されている。または、事業の効果が現れていない場合にあっても、その原因を分析し、有効な方策が検討または実行されている。		△

2 二次評価に基づき期待する今後の事務事業の方向性



3 その他（特記事項・評価に関する補足事項等）

地域住民のモラル向上のためには、粘り強く啓発を行っていく必要がある。引き続き関係機関とも連携を図りながら不法投棄対策を進めていくことに期待します。